

市民が主体で進めるエリアマネジメント

埼玉県さいたま市桜区

エリアマネジメント組織 西浦和駅東西地区まちづくり協議会・西浦和環境美化委員会

当地区は駅前周辺に区画整理がとん挫したまま40余年が経つ約40ha、築50年を過ぎ住人の高齢化と建物設備の老朽化が進む2000戸のUR賃貸団地約20ha、駅から徒歩2分の近さにあるものの市街化編入ができていない調整区域が約40haがあるという困難を抱え、長年にわたり発展からとり残された地区であった。そうした状況を打開するため、まちづくりを進めようとする動きが過去何度かあったものの結局大きな動きにすることができず実現しなかった。

今般2012年、さいたま市が調整区域に産業集積拠点誘致の検討を開始の動きに併せ、市民有志が、それら3つの課題を抱える約150haの範囲について、後背地の荒川の広大な河川敷との関係も踏まえた都市観光

創りを基軸とする総合的なまちづくりを考案発意し、NPO法人が事務局となることで「夢あふれるまち」とする呼びかけを行った結果、多くの賛同や反響があり、西浦和駅東西地区まちづくり検討会を立ち上げることができ、ようやくまちづくり活動をスタートさせることができた。その後、活動を進めるうち行政、国会・県・市議員、UR、13ある自治会や1商店会、小中学校、社協他の団体、まちづくり専門家を巻き込みながら、ゆっくりではあるが確実に成果をあげてきた。

西浦和駅東西地区まちづくり検討会では3年間の時間をかけ、まず産業集積や都市観光、都市計画、団地再生など広範囲に亘る勉強会を行った。その中で、今後のまちの発展性を支える地域経済創りが必要であり、法人の本



イタズラ書き防止のため 新大宮バイパス沿い300mのストリートギャラリー（小中学生の絵画やサクラソウ写真コンテストの入選作品が展示されている）





花壇の中にたまった落ち葉やゴミを拾うクリーンUP作業



タバコや空き缶、ビニール袋等がたくさん集まります

社機能や研究所・工場などではなく、当地区の後背地である荒川自然地にもともとあった桜草に起因する文化に、可能性のヒントを見出すことを考えた。さいたま市の産業集積拠点構想での市街化編入は区画整理手法がネットワークとなり結局まとまらず、土地利用の方向性が宙に浮いてしまったが、調整区域のまま農産品や農地利用も生かす様々な考え方も含め、可能性の検討は続けられており、今後は都市観光の視点が新しい在り方を示すことになると思われる。

基本的な勉強会の段階を終え、2015年まちづくり検討会は西浦和駅東西地区まちづくり協議会へと移行した。協議会では検討会の最後に検討した地区の目指す将来像を6項目からなる「まちづくり憲章」にまとめて掲げ、市と協働で検討を重ねて「まちづくりビジョン」市民案を作成した。その後、いくつもの自治会がバラバラに同じように行っているお祭りなどでは地区全体の繋がりが生まれにくいことへの反省からコミュニティづくりを重視し、地区全体で参加できしめ、一体となるハロウィンイベント（2016年11月3日開催）や桜草姫祭り（2017年4月開催）、クリスマスオペラコンサート（2019年12月開催）の創出開催を行った。ハロウィンイベントは3年目から商店街道路を一部交通閉鎖して、当地区始まって以



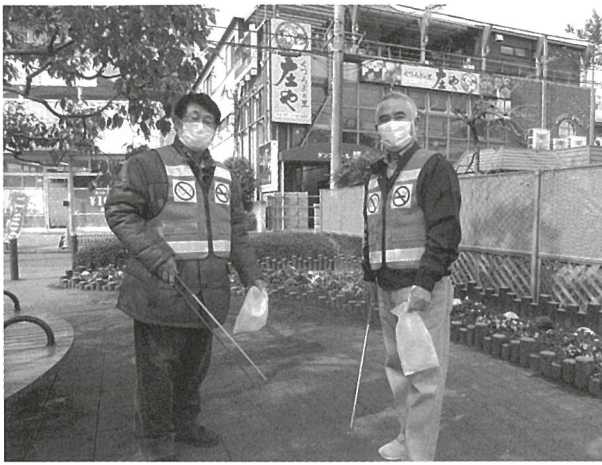
冬場には落ち葉がいっぱい出ます



さいたま市の花「桜草」を住民の手で植栽

来の歩行者天国下での実施を実現した。

当協議会では都市観光産業づくりをまちづくりの重要な要素と考えているが、天然記念物指定百周年を迎えた桜草に因む都市観光の土産産品として、栽培した桜草や鑑賞のための装飾試作品を製作販売しているほか、近似的な種である西洋桜草マラコイデスの乾燥花を使用したブローチやピアス他宝飾品の開発販売も本格的に行って評価を得るようになり、担い手をジュエリー作家とし育成するところまで見えてきた。このほか、当協議会では既存の歴史資源でもある社寺にたいしても都市観光づくりへの理解と協力を求めている、基本



まちづくり協議会の会長と環境美化委員長（中村栄一）

的な理解を得て、具体的な協力関係を模索中である。

一方当地区を南北に貫き、東西を分断している新大宮バイパス沿道、UR田島団地とバイパス歩道を隔てる遮音壁のイタズラ書きが長年の問題となっていたが、地元選出の議員の尽力もあり、大宮国道事務所と協議を重ねた結果、地区内4校の小中学生の描いた絵32枚を拡大パネル化し8か所に掲示する案が考案され、2019年度に整備が実現した。桜区からも桜草写真コンクール5枚×7か所提供の申し出があり、長さ300mのストリートギャラリー化が実現した。併せて植栽枳内に8か所の花壇が創出されることになり、協議会に西浦和环境美化委員会が発足、国道事務所とボランティアサポートプログラムによる維持管理協定が締結され、数多くの住民が参加し維持管理が行われている。

また、2018年から本格化した団地再生についてもUR、市、協議会・団地自治会で行っている意見交換の場でURがまちづくりビジョンを汲んで位置づけたまちづくり連携用地について、15年来の地域住民の意見を集約し、地区コミュニティの中心となる施設の建設が望まれることを整理し、URの再生事業に一定の示唆を与えている。

なお、当協議会の活動は、単なる生活拠点という都市計画上の位置づけを脱した、産業・



花植え作業を終えて全員で「ハイポーズ」お疲れ様でした

文化・コミュニティを一体的に運用、活性化しようとするエリアマネジメントを目指しており、エリアマネジメントを行う組織として正式に登録されている。

（エリアマネジメント組織 西浦和駅東西地区まちづくり協議会・西浦和环境美化委員会

会長 深井康夫）